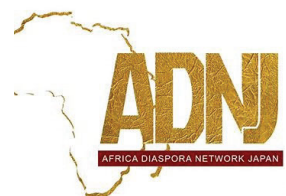


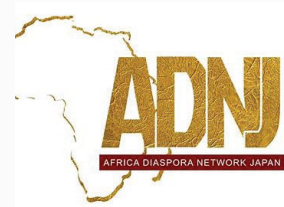
THE YOUTH AGENDA 2055: THE FUTURE WE WANT



ORGANIZATIONS

Africa Asia Youth Nest (AAYN)

AAYN は、トビタテ！留学ジャパン（文部科学省主催）のアラムナイを中心に設立され、現在はアフリカと日本の若者が主体となって活動する団体。アフリカとアジア諸国の若者が収束して明るい未来を構想し、現代の社会的課題に共同で立ち向かう、グローバルコミュニティを育成することを目指す。



African Diaspora Network Japan (ADNJ)

ADNJ は、アフリカと日本の社会経済発展の絆を強化することを目的として、さまざまな協会を運営するアフリカ系を含む、在日アフリカ系コミュニティのネットワークである。ADNJ は、両方の社会を改善するための強力で信頼できるネットワークを通じて、アフリカ人と日本人を1つのコミュニティとして結びつける活動を行っている。

Youth Partners

Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS)
Kakehashi Africa (KA)
Network of African Student in Japan (NASJA)
Intercontinental Youth Connect (IYC)
G7/G20 Youth Japan
MPJ Youth

Supporting Organizations

国連開発計画 (UNDP)
国際協力機構 (JICA)
国連ボランティア計画 (UNV)

目次

謝辞

前文

エグゼクティブサマリー

キーポイント

THE YOUTH AGENDA 2055: THE FUTURE WE WANT

はじめに

柱 1: 社会

アクション 1. イノベーションと協働によるユニバーサルで質が高く、インクルーシブな教育の実現

アクション 2. 若者の健康とウェルビーイングの向上 — 医療アクセスの強化、性と生殖の権利の保障、そしてメンタルヘルス支援の充実

柱 2: 経済

アクション 3. 経済の安定と若者のエンパワーメント：日本とアフリカが共に築く「Win-Win」の未来

アクション 4. 若者の起業家精神の育成：障壁を乗り越え、可能性を解き放つ

柱 3: 平和と安定

アクション 5. 軍縮、対話、若者の力による国際的な平和と安全保障の強化

アクション 6. 意思決定の場に若者の声を — 代表性を確保し、積極的な参加を促す

エネイブラー 1. 人と人との繋がり

アクション 7. アフリカ・日本間の留学や語学学習を通じた若者の交流と相互理解の促進

アクション 8. 日本・アフリカ・ディアスポラが地域社会でともに生きる社会を築く

アクション 9. TICAD を活用し、日本とアフリカが協力して持続可能な未来をつくる枠組みを強化する

エネイブラー 2. サステナビリティ

アクション 9. 気候変動と気候正義に、若者同士の連携で包括的に取り組む

実施計画・モニタリング・評価

別添

Plan of Action - Youth Agenda 2055

TICAD 9 Youth Engagement Reports

略語表

Abbreviation	Definition
AAYN	Africa Asia Youth Nest
ADNJ	Africa Diaspora Network Japan
GBV	Gender Based Violence
IDP	Internally Displaced Person
JENESYS	Japan–East Asia Network of Exchange for Students and Youths
JICA	Japan International Cooperation Agency
MOFA	Ministry of Foreign Affairs Japan
ODA	Official Development Assistance
SDGs	Sustainable Development Goals
TICAD	Tokyo International Conference of African Development
UNDP	United Nation Development Programme
UNV	United Nation Volunteers

謝辞

本提言「Youth Agenda 2055：私たちが望む未来」は、1年半にわたるユース主導の協働的プロセスの成果であり、アフリカ、日本、そして世界各地の若者がアンケート調査、協議、マルチステークホルダー間の対話を通じて寄せた知見、抱負、決意を反映したものである。

2024年から2025年にかけて、本提言は一連の体系的な交流を通じて構想と内容が形成された。その主な活動は以下のとおりである。

- ユースアンケート調査（2024年1月～3月）
- オンライン・フューチャーデザイン・ワークショップ（2024年7月～8月）
- 第1回アフリカ-日本ユースドライブ（2024年8月24日）
- TICAD ユース参画に関するバーチャル・ブリーフィング（2024年11月9日）
- TICAD 共同主催者・ステークホルダーとの協議（2025年1月～3月）
- Youth TICAD プレイベント（2025年2月8日）
- 第2回アフリカ-日本ユースドライブ（2025年2月23日～25日）
- アフリカにおけるステークホルダー会合（2025年2月20日～27日）

国家、地域、世界レベルにまたがるこれらの取り組みは、アフリカ40カ国以上と日本全土の若者が集まり、ビジョンと2055年ユースアジェンダの行動計画の両方を共同作成し、改良した。

本提言は、国際的な青年参画ファシリテーターであり持続可能性に関する政策アドバイザーである Terry Otieno 氏の戦略的指導の下で形成された。原案は、Africa Asia Youth Nest（以降 AAYN）共同創設者である休場優希氏が執筆し、Terry Otieno 氏およびデータサイエンティストの Nebibanga Evina 氏が支援、全工程において Terry Otieno 氏が編集を担当した。さらに、David Kpondedhou 氏、西島杏実氏、岩沙澄香氏、そして TICAD ユース参画チームの尽力により、本政策提言は包括性・明確性・一貫性を確保している。

本提言の策定にあたり、ご参加いただき、意見を寄せ、また提案を支持してくださったたくさんのユースの皆様、市民社会関係者、そしてパートナーの皆様に、深く感謝申し上げます。

前文

本書「Youth Agenda 2055：私たちが望む未来」を、誇りと揺るぎない希望をもってここに提示する。African Diaspora Network Japan（以降 ADNJ）創設者・代表および AAYN 共同創設者として、私たちはこの政策提言を担う卓越したユースたちと共に歩んできた。その経験を踏まえ、これは単なる政策文書ではなく、導くことを決意した世代からの目的、革新、責任の共有する力強い宣言であると自信を思っていることができる。

過去1年半にわたり、私たちは並外れた活動が根付き、成長する様を目の当たりにしてきた。ユースの声を集めた最初の調査から、活発な地域間のユースによる対話、そして東京（日本）およびアディスアベバ（エチオピア）での力強いユースドライブに至るまで、本プロセスはユース主導であり、協働的で、かつ先見性に富むものであった。それは、ニーズを収集するにとどまらず、実践的かつ未来志向の変革の道筋を共同で描く取り組みであった。

本書の特筆すべき点は、外部からの介入に依存しない姿勢である。我々、アジェンダの担い手であるユースは、ステークホルダーに「未来を救ってほしい」と依頼するのではなく、政府、市民社会、民間部門、開発パートナーと手を携え、未来を築く主体として行動している。本提言に行動計画が詳細に盛り込まれていることは、新たなパラダイムを示すものであり、若者が援助の受益者にとどまらず、国際協力とレジリエンス構築の共同設計者であることを示している。

本アジェンダの推進にあたり、私たちは組織の代表者としてだけでなく、ユースたちの最大の支援者として臨んできた。この取り組みは、UNDP、JICA、UNV、日本政府、アフリカ域内の40以上の団体、複数のアフリカ諸国政府を含む他の TICAD 関係者にも支持されている。アジェンダを発展させるための若者の努力は、若者が信頼されるのではなく、何が可能かという信念に火をつけた。

「Youth Agenda 2055：私たちが望む未来」は、行動、協働、そして共に夢を描くことへの力強いメッセージである。私たちが望む未来は、相互の説明責任、共同のリーダーシップ、そして大胆な希望に基づくものであり、このアジェンダにより、その実現に向けて大きな一歩を踏み出した。

David Kpoundehou: Founder of African Diaspora Network in Japan (ADNJ)



Yasumiba Yuki: Co-Founder of Africa Asia Youth Nest

休場優希

エグゼクティブ・サマリー

「Youth Agenda 2055：私たちが望む未来」は、1年半にわたる協働的プロセスから生まれたユース主導の政策提言であり、40 か国以上のアフリカ諸国、日本、そして世界的なユースネットワークが参画している。本提言は、TICAD9 およびそれ以降に向けて、アフリカと日本の若者が共に構築する公正・平和・持続可能な未来のビジョンを反映している。本政策提言の目的は、TICAD の枠組みにユースを制度的に位置づけることである。そのためには、TICAD 共同主催者の一つ以上の機関の下で TICAD ユースイニシアチブを運営することが有効である。UNDP および JICA からの支援により、重要な組織との協働機会やアクセスが開かれた。適切な体制が整えば、資金調達を確保し、ユース主導のユニットとしての活動を持続可能にすることができる。初期段階での支援は必要であるが、若者はすでに効果的に動員・協働する能力を示している。

本提言は、TICAD9 以降も継続する長期的な共同創造モデルを構想しており、以下の 3 つの枠組みに基づく。

1. アフリカ・日本ユース基金

ユース主導の開発・革新・起業活動を支援する専用メカニズムであり、資金提供、能力構築、可視化を通じて長期的な影響を創出する。デジタルプラットフォームによる技能共有や交流促進、投資家を惹きつける認証プロジェクトの掲載、そして世界規模の募金活動を含む。

2. TICAD ユース諮問委員会

選出されたユースリーダーで構成され、**TICAD** の政策・事業にユースの視点を提供する代表機関である。多様な背景、とくに周縁化されたコミュニティからの代表性を確保し、政策提案の審査や **TICAD** 共同主催者との連携を行う。

3. ユースドライブ・Youth TICAD

TICAD ユース諮問委員会が主催し、**TICAD** の枠組み内で毎年開催される会議。対話・提言・ネットワーキング・能力強化の場を提供し、**Youth Agenda** および関連イニシアチブの進捗を確認する。

本提言は、「社会」「経済」「平和とガバナンス」の 3 本柱を中心に据え、「日アフリカ間の人と人とのつながり」および「持続可能性」という 2 つの横断的要素で補強している。これらは、10 の具体的行動として整理され、未来志向のユースエンパワーメントと地域間協力の枠組みを形成している。

柱

1. 社会：

この柱では、健康・福祉と教育制度を、誰もが利用できる包摂的な形にし、デジタル化と将来への備えを進める。奨学金、職業・デジタルスキル研修、インターンシップ、語学学習などでアフリカと日本の連携を強化し、若者がグローバル社会で活躍できる力を身につけられるようにする。

2. 経済

雇用とイノベーションに焦点を当て、包括的な起業家エコシステムの構築、気候スマート産業の支援、デジタルインフラへのアクセスの拡大、政策支援と地域間投資によるユース主導の企業の促進を求める。

3. 平和と安定

政治やガバナンス構造における若者の代表不足に取り組む。法律で保障された若者の議席や割合、市民教育や政治教育、政策プロセスへの若者の参画、透明性と説明責任の確保、そして世代を超えたリーダーシップの促進を掲げる。

エネイブラー

4. 日本とアフリカ間の人と人との繋がり

アフリカと日本の協力の中核にあるのは、相互理解、文化外交、人材交流である。若者フォーラムの共同開催や協働プロジェクト、同窓ネットワーク、地域に根ざした交流などを通じて、信頼と連帯を深める長期的なパートナーシップを築いていく。

5. 持続可能性

この基盤は、若者主導の気候変動対策、グリーンファイナンス、防災、持続可能な開発をあらゆる分野の取り組みに組み込む。長期的な視点、世代間の公平性、そして TICAD 9 以降も若者の参画を継続させるための制度的な仕組みの重要性を強調する。

10 個のアクション



1. イノベーションと協働によるユニバーサルで質が高く、インクルーシブな教育の実現



2. 若者の健康とウェルビーイングの向上 — 医療アクセスの強化、性と生殖の権利の保障、そしてメンタルヘルス支援の充実



3. 経済の安定と若者のエンパワーメント：日本とアフリカが共に築く「Win-Win」の未来



4. 若者の起業家精神の育成：障壁を乗り越え、可能性を解き放つ



5. 軍縮、対話、若者の力による国際的な平和と安全保障の強化



6. 意思決定の場に若者の声を — 代表性を確保し、積極的な参加を促す



7. アフリカ・日本間の留学や語学学習を通じた若者の交流と相互理解の促進



8. 日本・アフリカ・ディアスポラが地域社会でともに生きる社会を築く



9. TICAD を活用し、日本とアフリカが協力して持続可能な未来をつくる枠組みを強化する



10. 気候変動と気候正義に、若者同士の連携で包括的に取り組む

キーポイント

TICAD ユースイニシアチブ継続のために提案される 3 つの枠組みの詳細構造および機能



TICAD ユース諮問委員会

目的：

ユース諮問委員会は、TICAD イニシアチブ全体の政策、プログラム設計、実施に関する戦略的なガイダンスとユースの視点を提供する若いリーダーの代表的な機関である

機能：

1. ユースの優先事項と新たな問題について TICAD のステークホルダーに助言する
2. ユースの協議を促進し、特に疎外されたコミュニティからの多様な代表を確保する
3. TICAD の共同主催者と緊密に連携して、政策提案を検討し、貢献する
4. TICAD 関連のプロセス全体で若者の関与を監視し、評価する。

構造：

- ・ アフリカおよび日本全域を対象とする地域代表制により、包括性を確保する。
- ・ 任期（例：1～2 年）を定めたリーダーシップのローテーションを採用する。
- ・ 「社会」「平和とガバナンス」「経済」「教育」「気候変動対策」「イノベーション」等のテーマ別部会を設置する。
- ・ TICAD の開催時期に合わせ、定期的にオンラインおよび対面の会合を実施する。



ユースドライブ・Youth TICAD

目的：

ユースドライブおよび会議は、TICAD の枠組み内で開催されるユース主導の動員プラットフォームであり、対話・提言・ネットワーキング・能力構築の場を創出する。

機能：

行動計画に基づき、進捗評価・成果共有・課題特定を行う。ユース主導のモニタリングツールを活用し、成果と影響を追跡する。

年次ユースドライブおよび3年ごとの Youth TICAD Conference を開催し、ユース関連の開発課題を議論する。

TICAD や他の国際会議において「カバン持ち」プログラムを実施し、ユースが外交官の活動を間近で体験する機会を提供する。

新たなアイデア・パートナーシップ・政策提案のインキュベーションの場として機能する。

ユースへのリーダーシップおよびアドボカシー訓練を実施する。

TICAD 公式プロセスに反映される成果文書を作成する。

構造：

- ・ 年1回または隔年開催とし、開催国はローテーション制で選定する。
- ・ TICAD および SDGs の優先課題に沿ったテーマ別セッションを設置する。
- ・ オープンコールや青年ネットワークとの連携を通じ、特に機会の限られたコミュニティからの奨学金支援を含め、ユース参加を保证する。

アフリカ・日本ユース基金



目的

TICAD ユース基金は、ユース主導の開発・革新・起業活動を支援する専用メカニズムであり、資金提供・能力構築・可視化を通じ、長期的なインパクトを創出する。

主要要素および機能

1. デジタルプラットフォーム：ユースによる技能共有、協働、リソースへのアクセスを可能にする中核拠点。
2. プロジェクト認証ハブ：審査済みのユース主導プロジェクトを掲載し、投資家や寄付者を惹きつける機能。
3. 資金調達部門：民間部門、ディアスポラネットワーク、慈善団体等との連携による世界規模の資金動員戦略。
4. 能力構築：奨学金、起業家交流プログラム、職業研修、ICT・デジタル革新プログラム等を含むハイブリッド型および対面型研修の提供。
5. メディア・ストーリーテリング部門：ユース主導の革新事例や文化的アイデンティティをデジタルストーリーテリング、ブログ、短編ドキュメンタリー等を通じて発信。

構造

1. ガバナンスおよびリーダーシップ

- ・ 理事会：戦略的監督および説明責任を担い、ユースネットワーク、**TICAD** 共同主催者、民間部門、市民社会からの代表で構成。地域・ジェンダーの多様性を確保。
- ・ 事務局長：日常業務の統括および戦略目標の実行責任を担い、理事会に報告。
- ・ 諮問委員会：ユース専門家、起業家、学識者、**TICAD9** ユース諮問委員会の代表等で構成し、技術的助言やユース主導の洞察を提供。

2. 主要部局およびユニット

a) デジタル革新・プラットフォーム部門：オンラインでの技能共有・相互学習・ネットワーキングを推進し、認証済みプロジェクトを投資家に提示。

b) 資金調達・パートナーシップ部門：民間部門、慈善団体、ディアスポラ、各国政府との連携による持続的な資金確保。

c) 能力構築・交流プログラム部門：

- ・ ハイブリッドおよび対面トレーニングプログラムを設計し、提供する
- ・ 起業家交流プログラム、見習い、メンターシップを調整する
- ・ 大学、企業、イノベーションハブとのパートナー

d) ストーリーテリング・メディア部門：

- ・ メディアストーリーテリング部門を運営し、若者主導のイノベーションと文化的物語にスポットライトを当てる。
- ・ 認知度を高めるために、キャンペーン、ブログ、ドキュメンタリー、インタビューを作成する。
- ・ メディアパートナーシップと青少年ジャーナリズムの取り組みを管理する。

e) モニタリング・評価・学習 (MEL) 部門：

- ・ プロジェクトの成果と機関のパフォーマンスを追跡する。
- ・ 成功事例、学んだ教訓、影響指標を記録する。
- ・ エビデンスに基づくアドボカシーと継続的な改善をサポートする。

3. 地域拠点／国別支部

- プログラミングとアウトリーチをローカライズするための分散化された全国または地域の支部
- 地域のプロジェクト、イベント、利害関係者の関与を調整する。
- 現場からの情報を提供。

4. ユース評議会／アンバサダープログラム

- 毎年選ばれる青年大使とフェローのネットワーク
- 財団と青少年選挙区のための連絡役として行動する。
- アウトリーチ、ストーリーテリング、およびローカル実装をサポートする。

THE YOUTH AGENDA 2055: THE FUTURE WE WANT

序文

「Youth Agenda 2055：私たちが望む未来」は、アフリカと日本の若者が共同で策定・主導する未来像のための将来構想図である。本アジェンダは、アフリカと日本、そして若者と社会を結ぶ重要な結節点として機能し、包摂的かつ持続可能な未来を相互利益に基づくパートナーシップの下で実現することを目的とする。本アジェンダは、アフリカと日本の若者が共有する将来の展望を明文化し、その実現に必要な具体的行動を提唱するものである。また、青年を変革の主要な担い手として位置づけた包括的な行動計画を提示する。さらに、本アジェンダは以下の主要な国際的枠組みと整合している。

「Youth Agenda 2055：私たちが望む未来」は、アフリカと日本の若者が共同で策定・主導する未来像のための将来構想図であり、両地域の若者が共同で開発し、主導している。このアジェンダは、アフリカと日本、そして若者と社会の間の重要なつながりとして機能し、両者に利益のあるパートナーシップを通じて、包括的で持続可能な未来を育むことを目的としている。アフリカと日本のユースの共通の願望を明確にし、この未来を実現するために必要な共同行動の呼びかけを概説する。さらに、包括的な行動計画を提示し、変革の主要なエージェントとしてのユースのリーダーシップの役割を強調しています。Youth Agenda 2055 は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）、アフリカ連合のアジェンダ 2063、国連の未来のための協定、およびその他のグローバル開発アジェンダを含む主要な国際的枠組みと一致している。

この調整を通じて、私たちが一緒に構築したい世界を反映した、回復力のある公平でグローバルな未来を形作るユースの役割を強化する。2025 年 8 月に予定されている TICAD9 は、アフリカと日本のユースが実行可能な開発戦略を共同で作成する重要な機会を提供する。この機会を最大化し、Youth Agenda 2055 の目標を進めるために、TICAD の共同主催者への要求として、次の 3 つのフレームワークを提案する。

- TICAD ユース諮問委員会
- ユースドライブ・Youth TICAD
- アフリカ・日本ユース基金

私たちが望む未来と TICAD 関係者への行動の呼びかけ

柱 1:

アクション 1: イノベーションと協働によるユニバーサルで質が高く、インクルーシブな教育の実現

現状（We are Facing）：

- 日本の初等教育における児童 1 人当たり教員数比率は 1:15.1（OECD, 2021）、一方サハラ以南アフリカでは 1:31（世界銀行, 2018）であり、著しい格差が存在する。
- 高等教育進学率は、日本が 51%、サハラ以南アフリカが 9%（世界銀行, 2021）。
- サハラ以南アフリカにおける識字率は 76.5%、初等教育修了率は約 **61%** にとどまる。教育の質およびアクセスの平等性は未だ全員に保障されておらず、特に女性、紛争地域、難民キャンプ、農村部などの周縁化された集団が取り残されている（UNICEF, 2024）。
- 高学歴人材の国外流出（いわゆる「ブレイン・ドレイン」）が続き、地域内での人材還流や知識循環が阻害されている。

私たちが望む未来（We Want a Future Where）

- 全ての若者（障害者、女子、少数民族、避難民を含む）が初等教育修了相当の学力を身につける。
- 若者が教育を通じて、自らの主体性と責任感を育み、道徳心、寛容、相互尊重、伝統的・文化的アイデンティティ、対話による紛争解決、環境保全意識などの価値観を涵養し、平和で包摂的な社会の形成に能動的に貢献する。
- 高等教育・研究機関における内発的知識創造が活性化し、アフリカと日本の間での知識・技術交流が持続的に発展する。

行動呼び掛け（Call to Action）

教育アクセスの拡充

- ジェンダーおよび障害に配慮した包摂的な基礎教育インフラを整備する。
- 非正規教育、ホームスクーリング、遠隔教育を含む多様な学習形態を推進し、質の高い学習機会から誰一人取り残されないようにする。

教育の質の向上

- 教員の労働条件を改善し、国家教育予算を確保する。
- コミュニティボランティアや官民セクターからの派遣など柔軟な人的資源を活用する。
- 保護者や地域社会からのフィードバック機構（例：コミュニティスクーリング）を導入し、ICT の活用によって教員の負担を軽減する。

高等教育・研究開発の強化

- 学生の経済状況やキャリア志向に基づいた経済支援制度を拡充する。
- 研究インフラや大学運営体制を強化し、透明性のあるデータ管理システムを整備する。
- 産学連携を促進し、国際学生・帰国留学生のキャリア開発や授業料支援を行い、人材流出を防ぎ知識循環を促進する。

非認知スキルとキャリア教育の統合

- ボランティア活動、インターンシップ、サービスマーケティングを学校教育課程に組み込む。
- 若者向けキャリアガイダンスセンターを設置し、早期段階での支援、メンタリング、キャリア関連リソースへのアクセスを提供する。

教育における ICT 活用

- 学校のデジタルインフラに投資し、パーソナライズされた技術駆動型学習への公平なアクセスを確保する。
- デジタルリテラシーを必修科目として導入する。
- 若者主導のオンライン学習プラットフォームや教材開発を支援し、知識基盤型経済での適応力・デジタル技能を向上させる。

アクション 2. 若者の健康とウェルビーイングの向上 — 医療アクセスの強化、性と生殖の権利の保障、そしてメンタルヘルス支援の充実

現状（We Are Facing）

- 健康は人間の尊厳と経済成長の基盤である。公衆衛生インフラは個々人の幸福に不可欠であるだけでなく、経済安定にも資する。たとえば、国連が掲げるマラリア発症を 2015 年比で 90%削減という目標が 2030 年までに達成されれば、アフリカ経済は年間約 160 億米ドルの利益を得られると推計されている。予防医療への投資は、長期的な医療費削減につながるだけでなく、持続可能な投資を呼び込む効果もある。
- しかし、アフリカの医療部門は依然として国際援助への依存度が高い。55 か国中、アフリカ連合（AU）の国家予算の 5%以上を医療に配分する基準を満たしているのは 23 か国のみであり、OECD 平均の 13%を大きく下回っている。特に脆弱な立場にある女性や子どもは、将来的な資金削減の影響を最も受けやすい（AU, 2024）
- 基本的医療アクセスにおいても、顕著な格差が存在する。日本の 5 歳未満児死亡率は出生 1,000 人当たり 3 人であるのに対し、サハラ以南アフリカでは 73 人（UNICEF, 2024）。性と生殖に関する健康（SRH）も依然として課題が大きい。10 代妊娠率は日本が 1.3%であるのに対し、サハラ以南アフリカでは 27%と高水準にあり、SRH 教育やサービスの改善が急務である。

- メンタルヘルスも喫緊の課題である。世界人口の 14.6%、アフリカ人口の 10.9%が精神疾患を抱えており、その半数は 14 歳以前に発症する。にもかかわらず、精神的健康上の問題を抱える若者の 71%以上が適切な治療を受けられておらず、世界人口の約半数は 20 万人に 1 人しか精神科医がいない地域に暮らしている（WHO, 2022）。

私たちが望む未来（We Want a Future Where）

- アフリカ諸国が国内医療支出を倍増させ、全ての若者に普遍的な健康保障を実現する。
- 全ての若者が自らの性と生殖に関する健康および権利を理解し、他者の権利を尊重しながら主体的に選択できる社会を築く。
- メンタルヘルス予防とケアが社会に根付いており、若者が心身ともに健やかに成長できる環境が整っている。

行動呼び掛け（Call to Action）

1. 国家予算における医療支出の拡充

- ・ アフリカ諸国は、医療・栄養・公衆衛生への国内資金配分を倍増させ、持続可能な保健システムを構築する。

2. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現

- ・ 学校、医療キオスク、地域拠点などを活用し、若者が利用しやすい医療サービスを整備する。
- ・ ICT ツール、ジェネリック医薬品、気候適応型公衆衛生戦略を活用する。
- ・ 医療人材の養成・配置を強化する。

3. 性と生殖に関する健康および権利（SRHR）の保障

- ・ 学校教育において SRHR 教育を必修化する。
 - - 若者に配慮した婦人科・泌尿器科サービスを拡充する。
 - 避妊具や生理用品の保険適用および補助を行う。
 - 妊娠前後の無料ケアを提供する。
 - 性的暴力の被害者支援センターおよび匿名通報制度を整備し、性感染症（STI）や HIV、望まぬ妊娠の予防を図る。

4. メンタルヘルス支援の強化

- ・ 学校や職場におけるストレスマネジメントおよびメンタルヘルス教育を制度化する。
- ・ 無料かつ匿名のオンラインカウンセリングを提供し、学校・職場でのカウンセラー配置を義務化する。
- ・ 大学におけるメンタルヘルス専門職養成課程を拡充し、奨学金制度を拡大する。

柱 2. 経済

アクション 3. 経済の安定と若者のエンパワーメント：日本とアフリカが共に築く「Win-Win」の未来

現状（We Are Facing）

日本

若者は「三重苦」に直面している。すなわち、1996 年以降賃金が 4%低下、食品価格が 20%上昇、社会保障負担率が 24.3%から 48%へ増加（厚生労働省, 2024）。

サハラ以南アフリカ

青年の 21.9%が就学・就業・職業訓練いずれにも属さない「NEET」状態にある。

25 ～ 29 歳の 71.7%が不安定雇用に従事している。

教育機会は拡大しているものの、安定した雇用の確保は依然として困難（ILO, 2024）。

経済的不安定はメンタルヘルスや家庭形成意欲を低下させ、格差拡大を助長する。一方で、経済的エンパワーメントはイノベーション、起業、社会変革を促し、個人と社会の双方にとって不可欠な要素である。

私たちが望む未来（We Want a Future Where）

- 全ての若者が安定的でディーセント・ワークに就き、十分な社会保障制度の恩恵を受けられる。
- 日本とアフリカがそれぞれの労働力特性と市場を活かし、相互利益に基づく経済パートナーシップを形成する。

行動呼び掛け（Call to Action）

1. 雇用創出のための産業開発

農業分野

- 日本およびアフリカの経済発展を支える農業は、気候変動の影響を強く受けている。洪水対策、灌漑設備、農業用 ICT インフラへの投資を拡大し、レジリエンスを強化する
- 小規模農家が AI、インターネット、農業機械にアクセスできるよう支援する。
- 若者の農業参入を促進し、生物多様性の喪失やデジタル化による雇用代替などのリスク研究を支援する。

アフリカ

- グリーンエネルギー需要の高まりに伴い、資源の付加価値加工を強化し、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の下で製造業・貿易ネットワークを構築する。
- 国内の雇用吸収能力が限られている場合、秩序立った海外労働移動制度を整備する
- 規制緩和を通じて外国直接投資（FDI）を誘致し、労働集約型産業を育成する。
- 帰国者に対する起業支援ハブや職業斡旋サービスを整備する。

日本

- 人口構造転換の中で将来産業を育成するため、研究開発（R&D）および戦略市場拡大に重点的投資を行う。
- グリーンエネルギー、テクノロジー、アフリカ新興市場など、高成長分野を重点ターゲットとし、技術革新と人口動態変化に適応する。

2. アフリカ・日本経済協力の強化

- アフリカ・ビジネス評議会を強化し、アフリカおよび日本の企業（スタートアップや起業家を含む）を結びつけるハブとして機能させる。
- TICAD における民間セクターの参画を拡大し、成功事例や共同プロジェクトを紹介する。
- 双方の地域でのビジネスツアーを推進し、共同創造（Co-Creation）を促す。

3. ディーセント・ワークの実現

- 非正規雇用から正規雇用への移行を促進する政策を導入する。
- 若者インターンシップや採用に対する補助金を提供する。
- 労働基準を厳格に適用し、安全で尊厳のある労働環境を保証する。

4. 社会保障の拡充

- 失業、健康、出産、キャリア中断を含む社会保障の対象を若者にも拡大する。
- 学生ローンの補助、住宅支援、公営住宅へのアクセス確保など、若者の負担軽減策を実施する。
- 人口動態変化に対応した社会保障費の均衡策を導入する。

アクション 4. 若者の起業家精神の育成：障壁を乗り越え、可能性を解き放つ

現状（We are Facing）

- アフリカでは人口の約 60%が 25 歳未満であり、世界で最も若い大陸として膨大な潜在的労働力と起業家候補を有している。しかし、資金、メンター、ネットワーク、制度的支援の不足が、起業の成功率を著しく低下させている。
- 日本では高齢化が進む一方で、起業活動率は OECD 平均を下回っており、特に若年層の起業は依然として低水準にある。文化的なリスク回避志向、資金調達の難しさ、行政手続きの煩雑さが参入障壁となっている。
- 双方の地域において、革新的アイデアを事業化するための支援インフラが断片的であり、持続可能な成長モデルの確立が急務である。
- 両地域において、資金へのアクセスが最大の障壁となっている（日本：48%、アフリカ：52%）。
- しかし、二番目の障壁は異なる。
 - 日本：「失敗のリスク」（32.1%）と「アイデア不足」（31%）、社会的・文化的な期待の影響を受けている（Statista, 2023）。
 - アフリカ：「汚職」（40%）と「規制」（27%）、制度的・組織的な障害を示している（Africa Youth Report 2024）。
- また、既存の支援プログラムがあるにもかかわらず、以下の課題が残っている：
 - アフリカ・日本間の共創イニシアチブの不足
 - 実験よりも拡大性を重視する傾向
 - 社会的には影響力があるが経済的には控えめな事業への支援不足

私たちが望む未来（We Want a Future Where）

- 全ての若者が、自らのアイデアを事業化し、地域社会や国際市場で成功できる環境が整っている。
- 日本とアフリカの若者が共同創業を通じて、両地域に利益をもたらす革新的ビジネスを創出している。
- 起業活動が雇用創出、経済多様化、社会的課題解決に寄与する持続可能な経済構造を形成している。

行動呼び掛け（Call to Action）

- **協力的な文化醸成**：失敗を許容し、若者の革新を大切にし、長期的な発展に投資する環境を育む。
- **財政支援**：TICAD Youth Foundation を設立し、共同で作成されたイニシアチブに合わせた資金を提供する。（シード資金、モビリティ、共同研究を含む）
- **資材サポート**：必要なツール（マシン、オートバイ、コンピューターなど）とスペースを提供し、官民パートナーシップを通じてオフィススペースへのアクセスのバリアを軽減する。
- **ネットワーキング**：アフリカと日本の若者、投資家、企業、研究機関間のつながりを促進する。
- **起業家スキル**：事業計画、資金調達、知的財産保護、市場参入に関するトレーニングを提供する。（アフリカと日本の文脈に焦点を当てる）
- **メンターシップ**：若者と経験豊富な起業家やソートリーダーをつなぐメンターシップネットワークを構築する。
- **情報アクセス**：両方の地域で若者に焦点を当てた起業家のリソースを一元化するバイリンガル（英語 / 日本語）プラットフォームを立ち上げる。

柱 3: 平和と安定

アクション 5. 軍縮、対話、若者の力による国際的な平和と安全保障の強化

現状（We are Facing）

2023 年、サハラ以南のアフリカでは、紛争と暴力により、3,480 万人が国内避難民となった。スーダン（国内避難民 600 万人）、コンゴ民主共和国（377 万人）、エチオピア（79 万人）、ブルキナファソ（710,000 人）などの国が最も影響を受けている（IDMC、2024 年）。日本は、核爆撃を経験した唯一の国として、平和と災害復旧を擁護する歴史的な責任を負っている。

私たちが望む未来（We Want a Future Where）

若者が暴力や恐怖から解放される世界。すべての大量破壊兵器は廃止され、進行中のグローバルな対話と協力は、将来の世代のために永続的な平和を確保する。

行動呼び掛け（Call to Action）

- **暴力の即時停止**：違法な武器取引を規制しながら、AU-Japan-REC の協力を通じて停戦とテロ対策を促進する。
- **軍縮のための国際連帯**：核兵器、化学兵器、生物兵器を禁止する条約を推進することで、世界的な軍縮の取り組みを主導する。
- **新たな脅威への対処**：サイバー、宇宙、AI 主導の紛争を防ぐための協力的な枠組みを構築する。
- **YPS（青年、平和、安全保障）の推進**：平和構築プロセスに若者を主流化し、紛争防止と復興の積極的なエージェントとしての役割を認識する。

アクション 6: 意思決定の場に若者の声を — 代表性を確保し、積極的な参加を促す

現状 (We are Facing)

- 若者は依然として国家の意思決定の場から大部分が排除されている。日本では、国会議員のわずか 7.7% が 40 歳未満である。アフリカでは、代表は 3.7% (コートジボワール) から 51.2% (エチオピア) の範囲で、ほとんどの国は 10~30% である。30 歳未満は両地域でほとんど選出されていない (IPU、2024 年)。
- ルワンダは、立法府で若者割当制度を実施している唯一の国である。アフリカの若者の 63% が政治に影響を与えることができると信じているが、18 歳未満の日本の若者のわずか 46% が社会の変化をもたらすことができると感じている (Africa Youth Report 2024)。重要なのは、若者が TICAD の公式セッションに正式に含まれたことがないことである。

私たちが望む未来 (We Want a Future Where)

若者は自分の声が重要だと信じ、政策とガバナンスを積極的に形成する。意思決定は公正で、包括的で、将来志向になる。

行動呼び掛け (Call to Action:

1. **若者の主流化**：若者の視点をすべての政策とプログラム (計画・実施・評価) に統合する。
2. **若者の意思決定への参加**：政治的および制度的リーダーシップにおける若者のためのアフーマティブアクションと財政的支援を確立する。
3. **TICAD ユース諮問委員会**：TICAD 内に持続的な青少年機関を設立し、すべてのセッションに参加し、青少年政策提案をまとめ、実施のフォローアップを監督する。
4. **ユース外交スキル**：義務教育等を通じて、以下のような実践的なユースリーダーシップを育成する。
 - 意思決定スペースでのリーダーシップポジション
 - アクティビズムプラットフォームと意識向上キャンペーン
 - 模擬選挙やモデル国連
 - 政治指導者とのメンターシッププログラム
 - 国際会議で若者が外交官に同行する「カバン持ち」イニシアチブ

エネイブラー：アフリカと日本における人と人との繋がり

アクション7. アフリカ・日本間の留学や語学学習を通じた若者の交流と相互理解の促進

現状（We are Facing）

- 西欧諸国および中国は数万人規模のアフリカ人留学生を受け入れている（フランス：約10万人、中国：約5万人、UNESCO 2022）。
- 一方で、日本におけるアフリカ出身留学生は全体の約0.8%と、極めて少数にとどまっている（JASSO 2022）。
- 主な障壁として、語学能力要件や英語による学位プログラムの不足、アフリカにおける日本語教育インフラの未整備、奨学金・資金援助の限定性が挙げられる。さらに、アフリカは日本で提供されている多くの公的交流プログラムから除外されており、若者が自ら交流機会を創出せざるを得ない状況が続いている。
- TICAD9 に向けた若者調査では、40%の若者が「自らのコミュニティからの孤立感」を抱えていると回答しており、帰属意識および連帯感の醸成に資する交流促進の必要性が示唆されている。

私たちが望む未来（We Want a Future Where）

アフリカと日本の若者が活発に往来し、定期的な交流プログラムを通じて結びつきを強化するとともに、言語および情報通信技術を活用して直接的な意思疎通を図り、相互理解を深化させる国際社会を構築する。

行動呼び掛け（Call to Action）

- JICA の「ABE イニシアティブ」や文部科学省の「トビタテ！留学 JAPAN」等の既存制度を拡充し、アフリカ・日本間交流の幅と規模を拡大する。
- 学生（中学生～大学院生）、地域社会、企業、政府間の多様な短期・中期交流プログラムおよび姉妹校提携を促進する。
- アフリカ諸国の地方自治体と日本の地方自治体・中央省庁間における人材交流・能力開発プログラムを新設する。
- 外務省 JENESYS プログラムの対象地域にアフリカを追加する。
- アフリカにおける日本語教育を拡充（選択科目化、語学学校設置、地域支援サービス充実、ボランティア教師派遣、対面・多言語オンラインによる教員資格取得制度の整備等）。
- 無料オンライン学習サービス（例：Duolingo）の利用促進およびアフリカ諸語の追加。
- 日本の高等専門学校および専門学校におけるアフリカ人留学生受入の拡大（奨学金増額、現地機関との連携、オンラインオープンキャンパス実施、条件付き入学制度の導入等）。
- 日本とアフリカ（アディスアベバ）を結ぶ直行便の運航開始。

アクション 8. 日本・アフリカ・ディアスポラが地域社会でともに生きる社会を築く

現状（We are Facing）

- 日本・アフリカ双方のメディア報道は、相手国・地域の社会や文化を必ずしも正確かつ十分に伝えておらず、誤解や偏見を助長する事例が散見される。日本における外国人住民数は 2024 年に過去最高の 358 万 8,956 人となり、前年から 17 万 7,964 人（5.2%）増加した。
- 共生社会の構築に向けた取り組みは進展しているものの、文化的相違による生活上の困難、人権へのアクセス制限、社会参加の障壁、孤立のリスクは依然として存在する。

私たちが望む未来（We Want a Future Where）

アフリカ・日本両地域の人々が固定観念を乗り越え、互いの文化を理解し、持続可能かつ包摂的な地域社会を共同で形成する。

行動呼び掛け（Call to Action）

1. メディア分野の改革

- アフリカ・日本間の報道機関の協力強化（情報交換、共同ファクトチェック、共同取材、ジャーナリスト交流、積極的なストーリーテリングの推進、ディアスポラの声の反映）。

2. 文化・芸術交流の拡充

- 日本の漫画・アニメおよびアフリカの映画・音楽の相互翻訳と配信（Netflix、テレビ、配信サービス等を活用）。
- 日本メディアにおけるアフリカ出身コラムニスト・クリエイターの登用。

3. アフリカ・日本間の就労交流強化

- ワーキングホリデー制度の相互導入。
- アフリカ各国政府内に日本人を含むディアスポラ向け就労査証相談センター設置。
- 就労希望者向けの情報提供・職業マッチング支援。
- （特に日本における）労働者の家族帯同に関する規制緩和。

4. 社会的結束 - ディアスポラ統合支援

- 言語習得および文化理解研修を含むオリエンテーションの拡充。
- 地方自治体・企業・オンライン上におけるワンストップ相談窓口の設置（孤独・メンタルヘルス・就労支援を含む）。
- 公的窓口での翻訳アプリ導入。
- ディアスポラによる政治的意見表明の場の創設。
- 学校教育における多文化教育の必修化および地域社会での啓発活動。
- 上記活動に関連する NPO・市民団体への助成拡充。

アクション 9. TICAD を活用し、日本とアフリカが協力して持続可能な未来をつくる枠組みを強化する

現状（We Are Facing）

- 日本の政府開発援助（ODA）予算は、TICAD 開始時において約 1 兆 144 億円の規模に達しピークを迎えたが、その後減少傾向にあり、2025 年時点では約 5,664 億円で横ばいとなっている（外務省、2025 年）。
- 経済の縮小および社会保障費の増加を背景に、ODA 予算の大幅な増額は見込み難く、さらに 2023 年の世論調査では、16.2%が ODA を「廃止」または「可能な限り削減」すべきと回答しており、過去最高水準の否定的意見が示された（内閣府、2024 年）。
- また、UNCTAD による 2030 アジェンダの中間レビューによれば、途上国における SDGs 関連投資の不足額は年間約 4 兆米ドルに達しており、2030 年までに追加で約 30 兆米ドルの投資が必要とされている。この現状は、ODA のみでは対応が困難であり、国内資源動員や民間セクターの関与が不可欠であることを明確に示している。

私たちが望む未来（We Want a Future Where）

アフリカと日本が、相互理解と共同責任に基づく強靱かつ公平なパートナーシップを構築し、民間部門や寄付金の参画により開発資金を拡大する。また、TICAD を、政府・市民社会・民間部門が相互に連携し、共同創造を推進する動的なプラットフォームへと発展させる。

行動呼び掛け（Call to Action）

1. アフリカ諸国の主体的関与の強化

- 社会開発に向けた国家予算の計上。
- ビジネス環境およびガバナンス改革の実施。
- 日本との共同事業への積極的参画。

2. 民間部門との連携強化

- TICAD への公式参加範囲を民間企業および日ア双方の NGO/NPO へ拡大。
- イノベーション・資本・地域主導の知見を活用した包摂的な共同創造の促進。

3. モニタリング・評価の高度化

- TICAD 関連事業について 3 年ごとに厳格な影響評価を実施し、その成果を公表。
- 評価結果に基づき将来戦略を修正。
- 各 TICAD において実施・責任の明確な枠組みを設定。

4. 国際協力に関する広報の強化

- TICAD の成果と影響を定量的・定性的に発信。
- TICAD 開催前後に限らず、メディアや SNS を通じて市民社会や一般国民への継続的広

エネイブラー 2: サステナビリティ

アクション 10. 気候変動と気候正義に、若者同士の連携で包括的に取り組む

現状（We are Facing）

- ・ アフリカは気候変動の影響を最も深刻に受ける地域の一つであり、農業生産性の低下、水資源の不足、海面上昇による沿岸洪水などの課題が急速に拡大している。アフリカ開発銀行（2019 年）は、2050 年までにアフリカ大陸の GDP が年間 5 ～ 15% 減少する可能性を指摘している。これらの影響は特に貧困層および農村地域において甚大である。
- ・ 気候目標達成のため、アフリカには 2020 年から 2030 年の間に約 2 兆 8,000 億米ドルが必要とされているが、2022 年時点で確保された資金は約 3,000 億米ドルにとどまり、必要額の 1 割強に過ぎない。この資金不足は、干ばつや洪水といった気候起因災害の予防を含む緩和および適応策への投資拡大の緊急性を浮き彫りにしている。

私たちが望む未来（We Want a Future Where）

気候変動対策が公平性および共有責任に基づいて推進される世界を構築する。再生可能エネルギーへの転換とネットゼロ排出の実現を目指し、開発ニーズと気候目標を両立させる。また、地球温暖化の気温上昇を 2 度未満に抑制しつつ、既存の気候影響への適応と生態系の回復を進める。

行動呼び掛け（Call to Action）

1. パリ協定との整合性確保

- ・ 全ての政策・プログラムをパリ協定に整合させる。
- ・ TICAD および関連プラットフォームにおいて、国別削減目標（NDC）の策定・実施・定期的レビューを継続的に実施。

2. 気候正義の推進

日本を含む先進国の歴史的責任を認識し、アフリカの気候適応・緩和への資金・能力構築・技術支援を拡大。

3. 若者参画の制度化

- ・ 気候変動分野における若者の制度的参画を確立し、次世代の環境リーダーおよびグリーン雇用を創出。
- ・ クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、気候スマート農業等の分野で若者主導のスタートアップを支援（資金提供、メンター制度、税制優遇措置等）。

4. 気候変動教育・啓発活動

- ・ 初等・中等教育課程に気候変動教育を組み込み、アフリカ・日本双方において地域社会を対象とした啓発キャンペーンを実施。
- ・ 気候リスクの高い地域に対し、情報提供および行動変容促進活動を展開。

5. 気候移民・難民への対応

- ・ 気候変動起因の人口移動に関する政策協力を推進。
- ・ 気候移民の受入枠組みを構築し、受入地域社会への円滑な統合を支援。

実行・ローリングプラン・モニタリング & 評価

行動計画：

ユース TICAD の期間中、ユース主導のローリングプランが開始される。これは、Youth Agenda 2055 の主要な実施フレームワークとして機能する。

モニタリング・評価方法

年次ユースドライブ：利害関係者は毎年集まり、進捗状況を評価し、結果を共有し、アクションプランに基づいて課題を特定する。若者主導のモニタリングツールは、パフォーマンスと影響を追跡するために利用される。

ユース TICAD（3 年ごと）：

TICAD と同列に、この 3 年ごとのフォーラムは、成果をレビューし、優先順位を更新し、Youth Agenda 2055 の次のフェーズの新しいマイルストーンを設定する。

進捗報告

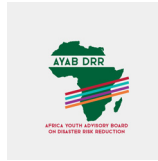
年次会議とユース TICAD の主な成果と調査結果は、公開されている進捗報告にまとめられ、すべてのパートナーに透明性と説明責任が確保される。

・

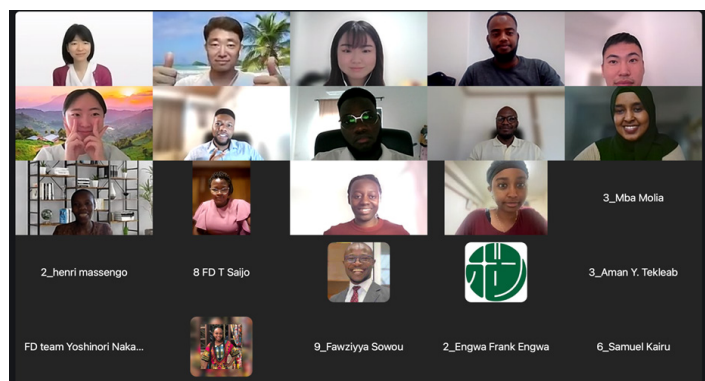
参考文献

- Africa Development Bank. (2019). Climate Change in Africa. African Development Bank Group. <https://www.afdb.org/en/cop25/climate-change-africa>
- African Development Bank (AfDB), Climate Change Impacts on Africa's Economic Growth, 2019
- African Union, Agenda 2063, 2013
- African Union, Africa Scorecard on Domestic Financing for Health - 2024, 2024
- Climate Policy Initiative. (2022). Landscape of Climate Finance in Africa. <https://www.climatepolicyinitiative.org/publication/landscape-of-climate-finance-in-africa/>
- Climate Policy Initiative (CPI), Landscape of Climate Finance in Africa, 2024
- Ichikawa, M. (2021). Japanese Youth and Entrepreneurship: Challenges and Opportunities. Japan Research Institute. <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=102541>
- ICHIKOWITZ Family Foundation, African Youth Survey 2024, 2024
- Immigration Service Agency, 令和6年6月末現在における在留外国人数について, 2024
- Internal Displacement Monitoring Center, 2024 Global Report on Internal Displacement, 2024
- Inter-Parliamentary Union (IPU). (2022). Youth Participation in National Parliaments 2022. <https://www.ipu.org/resources/publications/reports/2022-06/youth-participation-in-national-parliaments-2022>
- ILO, Global Employment Trends for Youth, 2024
- Japan Cabinet Office. (2023). Survey on Entrepreneurship and Startups 2023 [起業・スタートアップに関する調査]. https://www5.cao.go.jp/keizai2/kigyuu/2023/kigyuu_chou-sa.html
- Japan Finance Corporation, 2023 年度起業と起業意識に関する調査, 2024
- Japan Cabinet Office, 「外交に関する世論調査」の概要, 2024
- Japan International Cooperation Center, 専門学校における留学生受入等実態に関するアンケート調査（専修学校留学生の学びの支援推進事業）成果報告書, 2024 Japan Student Services Organization (JASSO). (2022).
- International Students in Japan 2022. https://www.jasso.go.jp/en/about/statistics/intl_student_e/index.html
- Japan Student Services Organization (JASSO), 日本人学生留学状況調査, 2004-2022
- Kawaguchi, 独立行政法人日本学生支援機構「学生支援の推進に関する調査研究事業」報告書「アフリカの留学生を支援する制度・課題に関する国際比較研究」, 2021
- Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 食品の物価動向, 2024
- Ministry of Finance, Japan, 国民負担率, 2025 Ministry of Foreign Affairs of Japan (MOFA), ODA 予算, 2025
- Ministry of Labor, Health and Welfare, Japan, 令和5年版 労働経済の分析 - 持続的な賃上げに向けて, 2024 NHK, 令和5年度予算「防衛費増額とその使途」, 2022
- Nippon Foundation, 18歳意識調査「第62回 - 国や社会に対する意識 (6カ国調査) -」報告書, 2024 UNESCO. (2022). Global Flow of Tertiary-Level Students. UNESCO Institute for Statistics. <http://uis.unesco.org/en/uis-student-flow>
- UNDP. (2024). Africa Youth Report 2024: Investing in Young Entrepreneurs. United Nations Development Programme. <https://www.undp.org/publications/africa-youth-report-2024>
- UNICEF, The State of the World's Children 2024,
- United Nations, Pact for the Future, 2024 WHO, Mental Health Report, 2022 World Bank, Open Data, 2018/2021

パートナー & 協力団体



オンライン・フューチャーデザイン・ワークショップ (2024 年 7 月～ 8 月)



ユースアンケート調査 (オンライン, 2024 年 1 月～ 3 月)



第 1 回アフリカ-日本ユースドライブ (2024 年 8 月 24 日)



TICAD 共同主催者・ステークホルダーとの協議 (2025 年 1 月～ 3 月)



日本国外務省 (MOFA)、日本経済産業省 (METI)、自由民主党 TICAD ワーキンググループ、日本経済同友会、TICAD NGO ネットワーク、国連開発計画 (UNDP コートジボワール事務所)、アフリカ連合市民・ディアスポラ局 (AU-CIDO)、アフリカ外交団、エチオピア航空、国際連合工業開発機関 投資・技術移転促進事務所 東京 (UNIDO ITPO Tokyo - 地域アドバイザー)、国連アフリカ担当事務局 (UN OSAA)、世界銀行、アフリカ輸出入銀行 (Afreximbank)、その他。



第2回アフリカ-日本ユースドライブ in
エチオピア (2025 年 2 月 23 日～ 25 日)

Youth TICAD プレイメント (2025 年 2
月 8 日)



Youth TICAD 2025 メディアセミナー
(2025 年 7 月 17 日)



Youth TICAD 2025
(2025 年 8 月 18~20 日)



<https://youthticad2025.org/>

TICAD 9 の後も続く
私たちが望む未来に向けて

THE YOUTH AGENDA 2055: THE FUTURE WE WANT